

# 2022年度 第2四半期決算説明会 (Web会議) 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2022年11月10日 (木)

Q：単体建築事業における受注競争環境や受注時利益率の状況は？

A：首都圏の大型オフィス案件などにおける厳しい受注競争環境は基本的に継続しているが、建設需要が高い状況は継続しており、競合の少ない案件も現れはじめている。  
受注時利益率は、コロナ禍前の水準までは回復していないものの、前年度実績からは若干改善した。

Q：単体建築事業総利益の通期予想を上方修正した要因は？

A：今年度に受注した大型工事を含めた手持ち工事の進捗見込みを反映した結果、売上高予想が増加したことが主因。資材価格上昇の影響が、期首にリスク要因として織り込んだ範囲内に収まって推移しており、期首に予想した利益率水準(8.5%)を維持できる見通しであることから上方修正した。

# 2022年度 第2四半期決算説明会 (Web会議) 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2022年11月10日 (木)

Q：単体工事損失引当金の増加要因は？

A：土木事業の引当金は減少したが、建築事業は一部の工事で資材価格上昇の影響を織り込んだことを主因に増加した。原価低減に向けた取組みや発注者との請負価格増額の協議などを進め、損失の縮小に努めていく。

Q：今後の民間建築需要の見通しは？

A：首都圏だけでなく、地方中核都市においても複数の再開発事業が今後数年にわたり計画されている。また、半導体関連、医薬品関連の生産施設やデータセンター、観光関連などの需要は底堅く、当面は堅調な建設需要が継続すると期待している。

Q：2023年度以降の単体建築事業総利益率の見通しは？

A：資材価格や受注競争の動向にも左右されるが、2022年度の利益水準を下限として利益率の維持・向上を図っていきたいと考えている。

# 2022年度 第2四半期決算説明会 (Web会議) 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2022年11月10日 (木)

Q：海外関係会社の建設受注高予想を上方修正した要因は？

A：海外関係会社の建設受注高予想は1,000億円程度上方修正しているが、為替レートを期首予想の2021年12月末レート（115.02円/US\$）から2022年9月末レート（144.81円/US\$）に見直したことによる為替換算増が主因。KUSAの建設受注高が過半を占めており、自動車関連の生産施設や他社開発案件の流通倉庫などの受注が多い。

Q：2023年度のKUSAの建設受注高の見通しは？

A：KUSA傘下には5社の建設事業会社があるが、それぞれに強みを持っているため、2023年度も今年度と同程度の建設受注高を確保できると見込んでいる。

Q：米国の流通倉庫開発事業の見通しは？

A：金利や建設コストの上昇に伴ってキャップレートも緩やかに上昇しているが、流通倉庫をインフレヘッジ資産と捉える投資家などの需要は引き続き底堅いため、今後も計画した利益を着実に確保できると考えている。

2022年度 第2四半期決算説明会 (Web会議)  
主な質疑応答 (要旨)  
開催日：2022年11月10日 (木)

Q：中長期的な連結当期純利益水準の見通しは？

A：物価高騰や世界経済が減速する可能性には引き続き留意が必要であるが、国内建設事業、開発事業に加えて、海外事業による継続的な利益貢献に期待している。中期経営計画に掲げたとおり、2023年度に950億円以上、中長期的に1,300億円以上の連結当期純利益の確保を目指している。

Q：増配や更なる自己株式取得の可能性は？総還元性向の目安はあるか？

A：「配当性向30%を目安とした配当」、「機動的な自己株式取得」といった株主還元方針に則って、今後の業績動向や財務状況、経営環境などを勘案して判断する。総還元性向の目安は特に定めていない。